

# 第1 令和4年度上半期の財政状況

## I 予算編成のポイント ～ 補正予算のポイントは何か。～

令和4年度当初予算は、これまでの知事選挙の年と同様、新規事業など政策性の強い施策の一部の経費の計上を見送った、いわゆる「準通年型予算」として編成しました。6月補正予算では、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策と原油・原材料価格の高騰対策への必要な対応を行うとともに、当初予算に政策的な肉付けを行う予算として、本県の将来の飛躍・発展に向けた取り組み、誰一人取り残さない温もりのある社会づくり、県民生活の安全・安心の更なる確保といった点に特に重点を置いて予算編成を行いました。

9月補正予算では、8月の豪雨災害及び6月の能登地方を震源とする地震からの災害復旧などの緊急を要する対策のほか、新型コロナウイルス感染症対策や、コロナ禍や原油価格・物価高騰などにより厳しい状況にある事業者への支援と将来の成長に向けた後押しなど、6月補正予算編成以後の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

## II 補正予算の重点施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～

### <6月補正予算>

#### 1 新型コロナウイルス感染症対策と原油・原材料価格の高騰対策

##### (1) 感染拡大の防止

- ・ 保育所・小学校等の職員に対する一斉検査による感染拡大の早期抑制
- ・ 患者受け入れ医療機関に対する医療機器・防護具等の整備支援

##### (2) 感染症の長期化と原油・原材料価格高騰への緊急対策

###### ① 感染症の影響の長期化への対応

- ・ 国の事業復活支援金に国給付額の1/2上乗せ給付（R4当初の一律給付から上乗せ）
- ・ 公共交通事業者等への緊急支援（路線バス・鉄道事業者、高速バス・貸切バス・タクシー事業者）
- ・ 石川県民飲食店応援食事券の追加販売（25万冊増刷（50万冊→75万冊））

###### ② 原油・原材料価格の更なる高騰への対応

- ・ 経営安定支援融資の要件緩和（粗利減少要件の追加）と融資枠拡充（50億円（15億円→65億円））
- ・ 事業者の省エネルギー化の推進（省エネ設備導入支援、省エネ投資促進融資の創設（50億円））
- ・ 生活困窮者等への支援（個人向け緊急小口資金等貸付（生活福祉資金）の申請期限延長）

#### 2 本県の将来の飛躍・発展に向けた取り組み

##### (1) 新たな総合計画の策定

- ・ ウィズコロナ、グリーン社会の構築、デジタル化の推進など本県を取り巻く社会・経済情勢の変化を踏まえ、新たな総合計画「石川県成長戦略（仮称）」を策定（R5年秋頃）
- ・ 新たな総合計画の重要な柱となる産業振興の指針を総合計画と連動して策定

## **(2) 官民挙げてのカーボンニュートラル（いしかわカーボンニュートラル推進元年）への対応**

- ・県民一丸となった取り組みに向けた「いしかわカーボンニュートラル推進会議（仮称）」の設立
- ・電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車の購入に対する支援等による普及啓発
- ・金沢港・七尾港におけるカーボンニュートラルポートの形成（協議会の設置、計画の策定）

## **(3) デジタル化の推進**

### ①産業・生活のデジタル化

- ・データセンターの誘致に向けた全国トップクラスの補助制度（最大10億円）の創設
- ・加賀百万石回遊ルート観光・文化施設共通パスポートやプレミアム・パスポートのデジタル化

### ②行政のデジタル化

- ・庁内会議の効率化・ペーパーレス化に向けたモバイルパソコンの導入、職員間の情報共有を円滑化する「ビジネスチャット」の導入

## **(4) 北陸新幹線県内全線開業効果の最大化**

### ①新幹線県内全線開業PR戦略実行プランの策定

- ・北陸三県の連携強化や文化観光の推進などにより、本県観光の魅力を集中的に発信するPR戦略

### ②北陸三県連携による三大都市圏からの誘客推進

- ・マスメディアに向けた観光PRの実施、北陸を周遊するデジタルスタンプラリーの実施など

## **(5) 本県文化の創造と発信**

### ①「いしかわ百万石文化祭2023」開催に向けた気運の醸成

- ・企業・学生の文化活動や北陸三県の文化団体等の交流事業に対する支援

### ②「兼六園周辺文化の森」における文化観光の推進

- ・最先端の映像技術を活用した文化資源の魅力発信（県立美術館）
- ・美術・工芸やレトロ建築などの体験型ツアーの開催によるミュージアムツーリズムの推進

## **(6) スポーツを通じた活力の創造**

### ①スポーツの裾野拡大と地域活性化

- ・県内トップスポーツチームと学生の連携による健康増進などの地域貢献活動の促進、県内トップスポーツチームによる特別支援学校でのパラスポーツ教室の開催

### ②競技力の向上

- ・国際大会等での活躍が期待される次世代アスリートやパラアスリートの育成

## **(7) 本県を支える強い産業づくり**

- ・小規模事業者の支援に向けた商工会・商工会議所の体制強化
- ・大学発のスタートアップの発掘・育成（研究シーズの掘り起こしから事業化までの伴走支援）

## **(8) 農林水産業の持続的な発展**

- ・いしかわの米の更なる消費拡大に向けた県内外小売店等でのキャンペーンの実施
- ・園芸産地の就農者確保・定着への支援（産地が主体となったモデル的な取り組みに対する助成）

## **(9) 自然と人とが共生できる社会づくり**

- ・能登でのトキ放鳥受入の推進（佐渡の農業関係者等を招いたシンポジウムの開催など）
- ・日本ジオパーク全国大会白山手取川大会（10月）への支援

#### (10) 石川への移住の推進

- ・テレワーク移住、ワーケーションの推進

### 3 誰一人取り残さない温もりのある社会づくり

#### (1) 結婚や出産の希望が叶い安心して子育てできる社会づくり

- ・市町の子育て支援施策の充実に向けた乳幼児医療費助成制度の助成対象年齢の拡大（通院：3歳まで→就学前まで）、所得制限の撤廃

#### (2) 女性活躍の更なる加速

- ・「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」への知事の参加
- ・「いしかわ女性活躍シンポジウム」の国との共催

#### (3) 社会的弱者への支援

- ・コーディネーターを配置したひきこもり支援拠点の設置（能登・加賀）
- ・夜間中学の設置に向けた検討
- ・「生理の貧困」の解消に向けた生理用品の配備

### 4 県民生活の安全・安心の更なる確保

#### (1) 災害活動体制の整備、治安体制の強化

- ・消防防災ヘリコプターの更新による機能強化
- ・消防学校の機能強化の検討着手

#### (2) 防災・減災、国土強靱化の加速

- ・緊急輸送道路等の整備促進
- ・頻発する集中豪雨に対する治水・治山対策の強化（河川改修の促進など）

## < 9月補正予算 >

### 1 県民生活の安全・安心の更なる確保

#### (1) R4年8月の豪雨災害からの復旧・復興

- ・災害救助法に基づく応急救助（避難所の設置、住宅の修理など）と生活再建の支援
- ・即効性のある河川や砂防堰堤の堆積土砂の除去、抜本的な治水対策である河川改修の促進などの今後に備えた防災・減災対策、国・市と連携した豪雨災害の検証
- ・被災事業者、被災農業者の事業再建への後押し（豪雨災害対策融資制度の創設（20億円）、農業機械の再取得・修繕への助成など）

#### (2) R4年6月の能登地方を震源とする地震からの復旧・復興

- ・公共施設等の早期復旧
- ・被災事業者の事業再建への後押し

## **2 新型コロナウイルス感染症対策と原油・原材料価格の高騰対策**

### **(1) 新型コロナウイルス感染症対策**

- ・感染拡大にも対応できる検査体制・自宅療養者の健康管理体制の確保

### **(2) 厳しい状況にある事業者への支援と将来の成長に向けた後押し**

#### ① 中小企業・小規模事業者への支援

- ・中小企業庁等との連携協定による専門家派遣や出前講座の開催などの伴走支援体制の強化
- ・石川県民飲食店応援食事券の期間延長（9月末まで→12月15日まで）

#### ② 農業者への支援

- ・国の肥料価格高騰対策（価格高騰分の70%助成）への県独自の上乗せ助成（15%）
- ・国の配合飼料購入に係る価格安定制度による補填後の価格高騰分の1/2を県独自に助成

## **3 本県の将来の飛躍・発展に向けた取り組み**

- ・小松空港第二滑走路に関する基礎調査の実施（空港施設の配置案の検討、概算費用など）
- ・ふるさと石川の環境を守り育てる条例の改正  
カーボンニュートラル、トキ等が生息できる自然環境の再生等に県民、市町等が連携して取り組みを推進することを明文化
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの加速  
省エネ・創エネ住宅（ZEH）の理解促進、ZEH等の普及に向けた国の制度に上乗せした支援制度の創設
- ・能登地域のトキ放鳥候補地決定を受けた取り組みの推進  
放鳥までに必要となる取り組み等をまとめたロードマップの策定、餌となる生物の生息環境調査の実施、農業関係者と連携したトキが生息可能な環境整備モデル地区の設置
- ・地域課題の解決に向けたデジタル化推進  
知事と市町長で構成する「石川県デジタル化推進会議」の設置
- ・ツキノワグマによる人身被害防止に向けた緊急対策  
AIを活用したクマ検知カメラの設置（県内50カ所）

### Ⅲ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			令和4年度9月 現計予算額 A	令和3年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
	6月補正 予算額	9月補正 予算額	合 計			
1 職 員 費				131,581,475	133,302,423	△ 1.3
2 投 資 的 経 費	33,291,204	12,700,526	45,991,730	104,644,638	111,292,249	△ 6.0
一 般 公 共 事 業	17,814,191	2,091,490	19,905,681	51,985,708	62,236,374	△ 16.5
国庫補助建設事業	1,684,006	257,798	1,941,804	4,402,099	5,563,244	△ 20.9
一 般 単 独 事 業	9,931,181	2,171,134	12,102,315	28,372,585	31,849,454	△ 10.9
災 害 復 旧 事 業		7,435,123	7,435,123	11,833,953	3,653,849	223.9
国直轄事業費負担金	3,861,826	744,981	4,606,807	7,973,199	7,757,028	2.8
受 託 事 業				77,094	232,300	△ 66.8
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費				1,812,217	1,812,217	-
4 一 般 行 政 経 費	7,145,179	9,052,257	16,197,436	308,406,078	340,008,891	△ 9.3
国庫補助のあるもの	2,171,814	2,884,557	5,056,371	123,722,553	122,111,153	1.3
国庫補助のないもの	4,973,365	6,167,700	11,141,065	184,683,525	217,897,738	△ 15.2
5 公 債 費				86,020,758	90,948,309	△ 5.4
合 計	40,436,383	21,752,783	62,189,166	632,465,166	677,364,089	△ 6.6

- **上半期補正予算**は、621 億円余となり、当初予算と合わせた予算規模は 6,324 億円余、令和3年度9月現計予算に比べ6.6%減となっています。

#### ひとくちメモ

##### 投資的経費

道路や学校、公営住宅といったハード整備など、社会資本として支出の効果が将来に残るものに充てられる経費です。普通建設事業と災害復旧事業があり、普通建設事業のうち、国の補助を受けて行うものが「一般公共事業」と「国庫補助建設事業」、国の補助を受けずに独自に実施するものが「一般単独事業」です。「国直轄事業費負担金」は、国が直接行う公共事業等への地方の負担金です。

##### 一般行政経費

産業振興や観光誘客、少子・高齢化対策、文化・スポーツ振興などのソフト事業に充てられる経費であり、全ての行政事務に要する経費から、人件費である職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものです。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

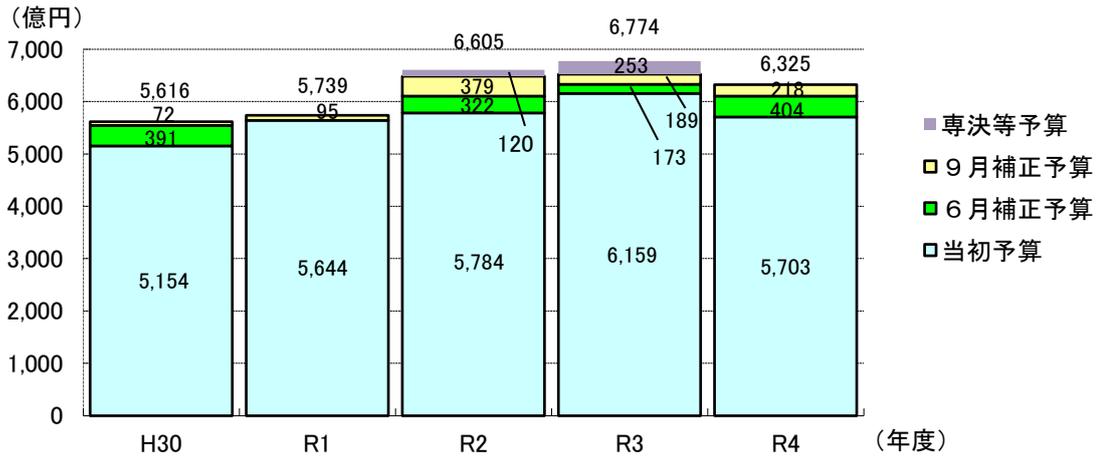
区 分	上半期補正予算額			令和4年度9月	令和3年度9月	増減率 (A-B) B
	6月補正 予算額	9月補正 予算額	合 計	現計予算額 A	現計予算額 B	
1 議 会 費	7,000		7,000	1,171,392	1,187,963	△ 1.4
2 総 務 費	1,151,197	218,000	1,369,197	88,643,504	86,919,573	2.0
3 企 画 振 興 費	405,310	13,334	418,644	10,303,093	20,607,885	△ 50.0
4 県 民 文 化 ス ポ ー ツ 費	226,391	1,100	227,491	6,580,868	14,742,562	△ 55.4
5 健 康 福 祉 費	3,800,761	2,813,555	6,614,316	132,777,084	126,142,887	5.3
6 生 活 環 境 費	783,475	76,200	859,675	3,191,140	2,659,725	20.0
7 商 工 労 働 費	4,126,700	5,280,000	9,406,700	53,253,449	78,964,694	△ 32.6
8 観 光 費	471,000		471,000	8,306,131	22,260,878	△ 62.7
9 農 林 水 産 業 費	6,453,014	2,153,000	8,606,014	39,439,107	37,120,165	6.2
10 土 木 費	21,831,491	3,008,290	24,839,781	66,637,570	64,783,483	2.9
11 警 察 費	400,209		400,209	24,950,837	24,956,366	△ 0.0
12 教 育 費	779,835	9,200	789,035	97,733,060	100,739,827	△ 3.0
13 災 害 復 旧 費		8,180,104	8,180,104	12,123,072	3,969,867	205.4
14 公 債 費				86,154,859	91,108,214	△ 5.4
15 予 備 費				1,200,000	1,200,000	-
合 計	40,436,383	21,752,783	62,189,166	632,465,166	677,364,089	△ 6.6

ひとくちメモ

公債費

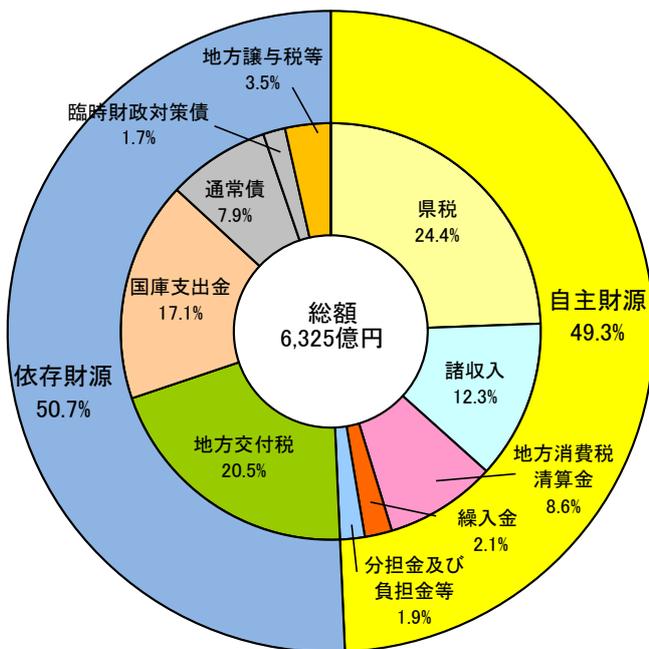
地方公共団体が過去に借り入れした地方債の元金及び利子の償還に充てられる経費です。地方債の元利償還金は、必ず支払う必要があることから、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）と合わせて、義務的経費とされています。

## ＜一般会計 9月現計予算の推移＞

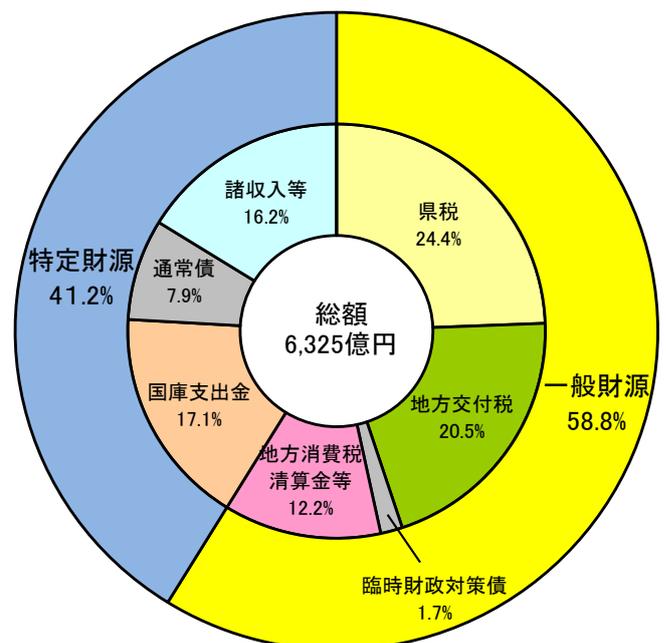


(注) 1 令和2年度の4月補正予算、専決予算および令和3年度の5月補正予算、専決予算は、専決等予算としてまとめて記載してあります。  
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

## ＜歳入 自主財源・依存財源別(現計予算)＞

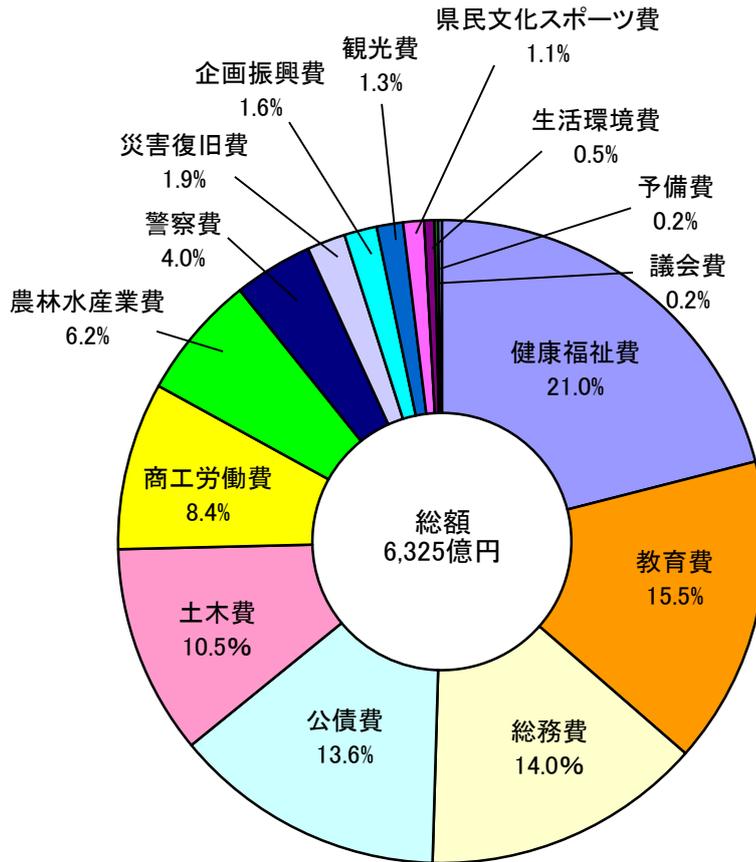


## ＜歳入 一般財源・特定財源別(現計予算)＞

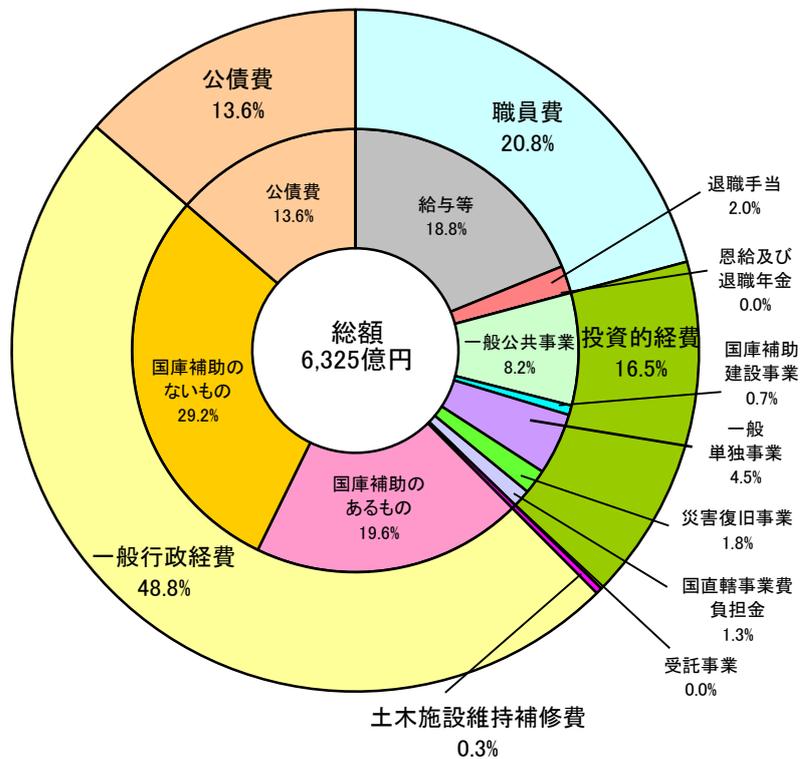


(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

<歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)>



<歳出 性質別内訳(現計予算)>



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。